

第 48 期
事業報告書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

千歳空港給油施設株式会社

事業報告

〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 〕

1. 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

令和6年度(2024年度)の航空燃料給油総便数は、76,298便(前年比104.5%)、航空燃料給油取扱量は、511,179.1KL(前年比105.0%)となりました。

国内線は、航空燃料給油便数は、66,773便(前年比101.6%)、航空燃料取扱量は、368,331.6KL(前年比101.4%)となりました。

国際線は、航空燃料給油便数は、9,525便(前年比130.2%)、航空燃料取扱量は、142,847.5KL(前年比115.3%)となりました。

本年度の営業収入については、507,566千円(前年比105.4%)となりました。

一方、営業費用は、467,102千円(前年比104.0%)となりました。

営業損益については、40,465千円(前年比123.3%)を計上しています。

営業外収支については、4,680千円(前年比194.7%)となりました。

従って、経常損益は、45,145千円(前年比128.2%)を計上しています。

法人税等を差し引いた当期純損益は、44,561千円(前年比126.9%)を計上しています。

(2) 設備投資等の状況

固定資産の当期間中の主な増加

- | | |
|---------------------------------|------------|
| ① 貯油タンク(T-201D)仕切弁更新 | (構築物) |
| ② 受入ポンプ更新(P-101C) | (構築物) |
| ③ 払出ポンプ(P-301C)用インバーター更新 | (構築物) |
| ④ 払出ポンプ(P-301B)用インバーター更新 | (構築物) |
| ⑤ 受入ポンプ継続ライン用逆止弁更新 | (構築物) |
| ⑥ フローメータースイッチFS301B更新 | (構築物) |
| ⑦ MOV-203Dアクチュエーター取外し取付試運転調整 | (構築物) |
| ⑧ フェアラー出荷用防爆プリセットカウンターNo,7レーン更新 | (工具器具備品) |
| ⑨ 漏油検知器(払出ガルバート内)更新 | (工具器具備品) |
| ⑩ ローリーステーション検査室設置防爆型電話機更新 | (工具器具備品) |
| ⑪ 導電率計更新 | (工具器具備品) |
| ⑫ ウェアゲージ更新 | (工具器具備品) |
| ⑬ 給油管理システム及びタンクゲージシステム更新 | (ソフトウェア) |

固定資産の当期間中の主な減少

- | | |
|-------------------------------|------------|
| ⑭ 動力設備(P-301C)除却 | (構築物) |
| ⑮ 動力設備(P-301C)除却 | (構築物) |
| ⑯ 遠心ポンプ(D101C受入ポンプ)除却 | (構築物) |
| ⑰ スイッチゲージ類除却 | (構築物) |
| ⑱ プリセットカウンター 216-30 No,7レーン除却 | (工具器具備品) |
| ⑲ 給油管理システム ハード除却 | (工具器具備品) |
| ⑳ CS3000R3 パソコン除却 | (工具器具備品) |
| ㉑ タンクゲージシステム除却 | (工具器具備品) |
| ㉒ 給油管理システム ソフト除却 | (ソフトウェア) |

(3) 今後の見通しと対処すべき課題

令和6年度の航空燃料給油量は全体として、前年比 105.0%、コロナ禍前の2019年度比で 91.8%となっております。内訳としましては、内貨で前年比 101.4% / 2019年度比 100.1%、外貨については前年比 115.3% / 2019年度比 75.8%まで回復してまいりました。

今後の航空燃料需要の変動も把握しながら、引き続き安全で高品質な航空燃料を安定的に提供し、顧客満足度の向上につとめてまいります。

S A Fへの対応含めた脱炭素化の推進や燃料供給不足課題等の環境把握についても、北海道エアポート株式会社と連携し取り組むと共に、施設設備の適切な維持・補修にも配慮しながら確実な事業運営を進めていきます。今後とも皆様のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 営業成績及び財産の推移

年 度	売 上 高	当期損益	1株当り当期損益	総 資 産
令和 2	209,350,239	△ 179,342,855	△ 448	1,441,079,047
令和 3	259,607,308	△ 132,287,195	△ 331	1,643,291,880
令和 4	379,649,031	△ 21,793,803	△ 54	2,277,056,308
令和 5	481,511,312	35,087,202	88	2,333,032,529
令和 6	507,566,215	44,560,640	111	2,383,118,171

2. 会 社 の 概 況

(1) 主要な事業内容

- 1) 航空機に対する給油施設の保有賃貸並びに運営
- 2) 石油製品の貯蔵管理及び販売
- 3) 特殊車両の保管業務及び整備支援業務
- 4) 前各号に付帯関連する一切の事業、を展開しております。

(2) 主要な事業所

北海道千歳市平和1387番地1

(3) 従業員の状況

従業員数 2名

平均年齢 50.5 歳 平均勤続年数 32.5 年

(4) 株式の状況

① 株式数

会社が発行する株式の総数 640,000 株

発行済株式数 400,000 株

② 株主数

1名

株 主	持 株 数 (持株比率)
北海道エアポート株式会社	400,000 株 (100%)

(5) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	主 な 職 業
代表取締役社長	友 定 聖 二	(非 常 勤)
代表取締役専務	仲 田 英 明	
取 締 役	松 本 茂	
監 査 役	大 山 明 彦	(非 常 勤)

1. 令和6年6月28日開催の第47回定時株主総会において、友定聖二氏が取締役役に選任され就任しました。
2. 取締役 山本貴之氏は、令和6年6月28日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって辞任しました。

貸借対照表

(令和7年3月31日 現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	714,953,647	流 動 負 債	54,135,204
現金及び預金	17,088,395	営業未払金	52,690,804
預 け 金	636,816,206	未払法人税等	1,444,400
営業未収入金	44,555,055	固 定 負 債	1,400,907,812
営業外未収入金	1,845,500	長期借入金	1,400,000,000
貯 蔵 品	14,648,491	繰延税金負債	907,812
固 定 資 産	1,668,164,524	負 債 合 計	1,455,043,016
(有形固定資産)	(1,649,696,568)	純 資 産 の 部	
建 物	99,305,954	株 主 資 本	928,075,155
構 築 物	1,536,884,350	(資本金)	(200,000,000)
車 輛 運 搬 具	5	(資本剰余金)	(48,000,000)
工 具 器 具 備 品	13,506,259	資本準備金	48,000,000
(無形固定資産)	(18,467,956)	(利益剰余金)	(680,075,155)
電信電話利用権	246,751	利益準備金	34,500,000
ソフトウェア	18,221,205	その他利益剰余金	645,575,155
		圧縮積立金	2,072,530
		繰越利益剰余金	643,502,625
		純 資 産 合 計	928,075,155
資 産 合 計	2,383,118,171	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,383,118,171

損 益 計 算 書

〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 〕

科 目	金 額	
	円	円
営 業 収 入		
施設使用料収入		507,566,215
売 上 総 利 益		507,566,215
営 業 費 用		467,101,695
営 業 利 益		40,464,520
営 業 外 収 益		
雑 収 入	4,665,024	
受 取 利 息	14,979	4,680,003
経 常 利 益		45,144,523
特 別 損 失		
固定資産除却損		120,008
税引前当期純利益		45,024,515
法人税、住民税及び事業税	677,478	
法人税等調整額	△ 213,603	463,875
当 期 純 利 益		44,560,640

株主資本等変動計算書

〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 〕

	株 主 資 本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				圧縮積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	円 200,000,000	円 48,000,000	34,500,000	円 2,560,184	円 598,454,331	円 635,514,515	円 883,514,515	円 883,514,515
当期変動額								
圧縮積立金取崩				△ 487,654	487,654			
当期純利益					44,560,640	44,560,640	44,560,640	44,560,640
当期変動額合計	—	—	—	△ 487,654	45,048,294	44,560,640	44,560,640	44,560,640
当期末残高	200,000,000	48,000,000	34,500,000	2,072,530	643,502,625	680,075,155	928,075,155	928,075,155

個別注記表

〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は最終仕入原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|--------------------|--------------------|--------|
| (1) 有形固定資産 | 平成19年4月 1日以降取得の資産 | — 定額法 |
| | 平成19年3月31日までに取得の資産 | — 旧定額法 |
| (2) 無形固定資産（ソフトウェア） | | — 定額法 |

その他計算書類の作成のための重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

貸借対照表に関する注記

担保資産及び担保付債務内訳

営業未収入金	44,555,055 円
建物	94,773,362 円
構築物	4 円
長期借入金	1,400,000,000 円

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	3,821,766,396 円
----------------	-----------------

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	400,000 株
当期末株式数（発行済普通株式）	400,000 株

税効果会計に関する注記

税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しています。

なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は、30.46 %です。

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額	2,320円19銭
一株当たりの当期純利益又は当期純損失	111円40銭